

溶融亜鉛めっき加工業の静清亜鉛

業務規律や
配置見直し

現場力を向上

定時稼働ベースに生産効率化

溶融亜鉛めっき加工業の静清亜鉛（本社・静岡県富士市、社長・新貝公啓氏）は、各工程で独立している業務を見直し、各スタッフが業務全般を見渡せるための業務規律や人員配置の見直し、定時稼働をベースにした生産性向上策を推進する。海外からの研修生などが減少する中で、派遣社員なども減らして地元での人材採用を主体に業務を活性化。スタッフ間のコミュニケーション力を高めて「次工程を考慮した業務運営」を徹底し、時

間当たりの加工量を増やす考え。さらに、地区の加工ニーズや需給が変化する中で、営業と現場が一体となって意識改革を進め、顧客へのサービス向上を図る。同社は東海地区有力めっき加工会社。静岡県富士市に本社・工場を構え、県内最大のもつき槽（長さ8・5m、深さ2・5m）を持つ。建築、道路、鉄道、住宅向けなどの幅広い業種向けに多種多様な形状に対応してめっき加工する。森定興商、愛知亜鉛鍍金のグループ

短縮化につなげた。地区の加工ニーズや受注ロット、製品形状などが変化する中で、今回、現場人員の意識改革をさらに推進することにした。海外からの研修生や派遣社員などが少なくなる中、現地の地場人材だけで効率よく業務を運営し、納期や品質面も含めた付加価値戦略につなげる。

最近では、めつき槽と脱脂槽の更新に加え、本社屋を移転してそのスペースを加工品・完成品の物流ヤードに活用。品質、生産性を向上し納期対応力を高めた。構内物流の改善では、事務所があったスペースを更地にし、屋外クレーンのガーターを延長。また、荷降ろし、積み込みの場所を増やし、入出荷の時間やトラック待機時間の

顧客から依頼があった場合の対応力などもしっかりと高め、サービス向上につなげられるように営業との連携強化を進める。こうした取り組みにより、総労働時間を短縮しながら対応力を上げ、全社の付加価値向上につなげる。

「残業なしの定時稼働をベースとしてその中で事業の付加価値をどのように付けていくか」（新貝社長）を基本に、各スタッフがより広範囲に加工業務の進ちょく度合いを把握し、「各工程に携わる人たちが少しでも周辺の業務を理解し、次の工程が楽になる仕事ありかたを模索していく」（同）もの。

新貝社長は「残業がなくても、これまでのスタッフの年収を減らさないような体制を構築したい。それには、現場と営業、各スタッフが一体感をもって仕事をできる環境が必要。その体制を順次作り上げていきたい」としている。

